

平成27年1月、総務省から「統一的な基準」による財務書類等を平成29年度(平成30年3月末日)まで作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、茂原市では、平成28年度決算から作成することとしました。「統一的な基準」では、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、茂原市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末日(基準日)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成されます。茂原市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。

資産の部(行政サービス提供能力)		負債の部(将来世代の負担)		
1 固定 資産	(1)事業用資産 庁舎、学校、こども園、商工施設等	323.0億円	1 固定 負債 (1)地方債等	363.4億円
	(2)インフラ資産 道路、公園、橋梁等		2 流動 負債 (2)退職手当引当金、その他	92.7億円
	(3)物品	958.8億円	(1)1年内償還予定地方債等	32.8億円
	(4)投資その他の資産		(2)賞与引当金	3.4億円
		5.8億円	(3)預り金、その他の流動負債	5.1億円
		62.7億円	負債合計 497.4億円	
2 流動 資産	(1)現金預金	25.4億円	純資産の部(現在までの世代の負担)	
	(4)財政調整基金、未収金等	34.4億円	純資産合計 912.7億円	
資産合計		1,410.0億円	負債及び純資産合計 1,410.0億円	

④資金収支計算書

資金収支計算書は、団体の資金収支の状態、すなわち団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成されています。

1	業務活動収支 税金、人件費、物件費、補助金等	9.8億円
2	投資活動収支 公共施設等整備費、基金取崩等	5.9億円
3	財務活動収支 地方債発行・償還等	2.3億円
本年度資金収支額		18.0億円
前年度末資金残高		3.4億円
本年度末歳計外現金残高		3.9億円
本年度末現金預金残高		25.4億円

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産)が1年間にどのように増減したかを、財源(税金等・国県等補助金)、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

前年度末純資産残高		940.1億円
1	純行政コスト(△)	△ 290.6億円
2	財源 市税、地方交付税、国・県補助金等	261.5億円
3	資産評価差額・無償所管換等	1.7億円
本年度末純資産残高		912.7億円

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

茂原市の財政状態 指標分析

①住民1人当たりの資産と負債額

資産 1,590千円 負債 561千円 (他団体平均 資産 1,555千円 負債 440千円)
資産が多ければ、それだけ将来の住民の福祉の増進や住民サービスに寄与します。その一方で、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが生じます。

②純資産比率

64.7% (他団体平均 71.7%)
形成した資産のうち、現在までの世代がすでに行った負担を示すものです。

③資産老朽化比率

64.3% (他団体平均 60.8%)
建物や工作物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。100%に近いほど耐用年数に近づき、老朽化が進んでいることを示す指標です。

④基礎的財政収支(プライマリーバランス)

104百万円 (他団体平均 707百万円)
業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(財政の調整項目である基金積立支出と取崩収入調整前)の合計額を算出することで、単年度の財政収支がバランスしているかを示し、健全性の観点からプラスであることが求められます。

⑤住民1人当たりの純経常行政コスト

324千円 (他団体平均 316千円)
団体の行政活動の効率性を測定することができます。

⑥受益者負担割合

5.8% (他団体平均 5.4%)
経常費用に対する経常収益の割合で、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を表す指標です。

※ 茂原市の人口 88,705人(令和2年4月1日住民基本台帳)
他団体平均:県内人口5万人以上10万人未満の地方公共団体(12団体)の平成29年度財務書類数値の平均

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない(単年度で完結する)行政サービスに係る経費から、使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担を差し引いて表示します。

経常費用	305.3億円
1 人件費 職員給与費、退職手当引当金繰入額等	55.4億円
2 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費等	103.8億円
3 その他の業務費用 支払利息等	5.4億円
4 移転費用 補助金等、社会保障給付費、他会計への繰出金等	140.7億円
経常収益	17.7億円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	287.6億円
臨時損失	3.2億円
臨時利益	0.1億円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	290.6億円

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」だけでなく、特別会計や公営企業会計を加算した「全体」、さらに一部事務組合や広域連合、その他の外郭団体の会計を加算した「連結」財務書類も作成されます。これにより、一般会計から繰出金等の名目で支出される密接な取引関係先を含めた財政状況が示されます。

